

### III 事業別実績報告

#### 1 福祉保健医療人材の育成に関する事業（定款第4条第1項第1号事業）

##### 1 介護支援専門員養成事業

###### (1) 介護支援専門員実務研修受講試験事業

介護保険法に基づく「指定試験実施機関」として、介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、事前に必要な専門知識等を有していることを確認するための試験を実施した。

29年度事業計画		29年度実績
試験回数	年1回	平成29年10月8日(日)
受験者数	10,000人	10,728人 (受験申込者数 12,060人)

###### (2) 介護支援専門員研修事業

介護保険法に基づく「指定研修実施機関」として、介護支援専門員実務研修受講試験合格者を対象とする「実務研修」、介護支援専門員証を交付された者のうち更新を申請する者を対象とする「更新研修」、介護支援専門員として実務に就いていない者や、実務から離れている者を対象とする「再研修」を実施した。

29年度事業計画		29年度実績
実務研修事業	2,317人	2,047人
更新研修事業	2,006人	1,681人
再研修事業	560人	418人

###### (3) 介護支援専門員登録等事業

東京都からの委託を受け、介護支援専門員登録等業務に係る登録申請・交付申請・更新申請の受付業務、要件審査業務、手数料徴収代行業務を実施した。

登録申請及び新規交付申請については、平成28年度における第1期介護支援専門員実務研修(1~3月期)の受講者数が例年と比べ大幅に減少したため、実績が事業計画数を下回った。

29年度事業計画		29年度実績
登録申請	2,317件	1,449件
介護支援専門員証新規交付申請	2,877件	1,825件
（内訳）実務研修修了者	2,317件	1,448件
再研修修了者	560件	377件
介護支援専門員証更新交付申請	2,614件	3,107件
介護支援専門員証書換交付申請（氏名変更）	175件	149件
介護支援専門員証再交付申請（紛失等）	137件	107件

## 2 地域包括支援センター職員研修事業

地域包括支援センター職員に対して、地域包括支援センターの意義、その業務、他の専門職との連携に関する研修を実施した。

29年度事業計画		29年度実績
初任者研修	400人(100人×4回)、2日間	396人(4回)、2日間
現任者研修	400人(100人×4回)、2日間	350人(4回)、2日間

## 3 現任介護職員資格取得支援事業

現任の介護職員が介護福祉士国家資格取得のために要する経費の一部を、事業者に対して補助を行った。合格者が見込みより多かったため、実績は計画を上回った。

29年度事業計画		29年度実績
対象者数	225人	848人
交付額	9,338千円	16,707千円

## 4 訪問看護管理者育成事業

訪問看護事業所の管理者・指導者の資質を向上し、人材育成・定着及び経営の安定化を図るための研修を実施した。東京都と協議の上、定員を超える受講生を受け入れたため、実績は計画を上回った。

29年度事業計画		29年度実績
訪問看護ステーション 管理者・指導者育成研修	150人(75人×2回)2日間	183人(2回)、2日間

## 5 高齢者権利擁護推進事業

### (1) 権利擁護に関する区市町村支援事業

社会福祉士、弁護士が高齢者虐待等にかかる困難事例について区市町村職員等の相談に応じた。

29年度事業計画		29年度実績
専門相談		837件
体制整備支援		1自治体

(2) 権利擁護推進のための人材育成事業

区市町村職員や介護サービス事業管理者等を対象に、高齢者虐待を未然に防止し、また、虐待事例に適切かつ迅速に対応できる人材を育成するための研修を実施した。

29年度事業計画		29年度実績
区市町村職員等 高齢者権利擁護研修	養護者による高齢者虐待対応研修 ・基礎研修 1,000人(500人×2回)、3日間 ※3日間の内訳 1日目 300人×2回 2日目 100人×2回 3日目 100人×2回 ・応用研修A 60人(60人×1回)、2日間 ・応用研修B 100人(100人×1回)、2日間 権利擁護テーマ別高齢者虐待対応研修 300人(100人×3回)、1日間 養介護施設従事者等による高齢者虐待対応研修 100人(100人×1回)、2日間	1,035人(2回)、3日間 3日間の内訳 1日目 582人 2日目 226人 3日目 227人 63人(1回)、2日間 108人(1回)、2日間 393人(3回)、1日間 73人(1回)、2日間
介護サービス事業管理者 高齢者権利擁護研修	・居宅系 2,400人(1,200人×2回)、1日間 ・施設・居住系 600人(600人×1回)、1日間 ・有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 600人(600人×1回)、1日間	2,154人(2回)、1日間 465人(1回)、1日間 331人(1回)、1日間
施設内リーダー職員研修 (看護実務者研修)	120人(60人×2回)、3日間	107人(2回)、3日間

## 6 高齢者権利擁護に係る研修支援・調査研究事業

介護施設管理者及び研修担当職員が、介護施設等において実施する高齢者虐待防止に係る研修セミナーの実施を支援等することにより、養介護施設従事者等による高齢者虐待防止の増進に寄与した。

29 年度事業計画	29 年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止研修講師のための指導ガイドの作成と普及啓発（ホームページ掲載等による）等</li> <li>・平成 28 年度実施した研修支援セミナー参加者を対象としたアンケート調査結果のデータ解析による、高齢者虐待防止に係る調査項目の整理等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年度に当事業で作成した「養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止普及啓発小冊子」を用いて、実際に講師ガイドを使用したプレ研修等による検証を通して講師向け指導ガイド等を作成した。</li> <li>・平成 28 年度実施した調査対象者に対する追加アンケート調査の結果も加え、専門家の助言を得ながらデータを解析し、高齢者虐待防止に係る調査項目の整理を行った。</li> </ul>

## 7 保育人材育成研修事業

保育従事者の資質向上を図るため、認証保育所の施設長や認可外保育施設職員等に対する研修を実施した。

29 年度事業計画		29 年度実績
認証保育所施設長研修	300 人（150 人×2 回）、4 日間	138 人（2 回）、4 日間
認証保育所中堅保育士研修	300 人（100 人×3 回）、3 日間	244 人（3 回）、3 日間
家庭的保育者研修	認定研修（40 時間）50 人 現任研修（18 時間）120 人 （60 人×2 回）	11 人（40 時間×1 回） 88 人（18 時間×2 回）
居宅訪問型保育研修	基礎研修（20 時間＋演習 1～2 日） 50 人×1 回 専門研修（6.5 時間＋演習 2 日） 50 人×1 回	基礎研修 （20 時間＋演習）×1 回 28 人 専門研修 （6.5 時間＋演習）×1 回 9 人
病児・病後児保育研修	（8 時間） 20 人×1 回	（8 時間×1 回） 91 人
病児・病後児（訪問型） 保育研修	（24.5 時間＋演習 1～2 日） 20 人×1 回	（23.5 時間＋演習）×1 回 9 人
認可外保育施設職員 テーマ別研修	7,000 人（3,500 人×2 回）	6,382 人（2 回）

## 8 介護職員等によるたんの吸引等のための研修・登録受付等事業

### (1) 研修業務

高齢者及び障害者等の施設・在宅系サービス等において、たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するための研修を実施した。

- ・不特定多数の者への医行為が可能なもの

29 年度事業計画		29 年度実績	
基本研修	講義 50 時間 演習 ・喀痰吸引 ・経管栄養 ・救急蘇生法	480 人	受講者数 421 人
実地研修 (施設等での実習)	喀痰吸引、経管栄養		

※ 上記受講者以外、実地研修のみ（基本研修免除対象）の受講者は 236 人である。このほか、平成 28 年度実地研修未修了者のうち 39 人が、平成 29 年度まで期間を延長して実地研修を修了した。

- ・特定の者への医行為を前提としたもの

29 年度事業計画		29 年度実績	
基本研修	講義 9 時間	2,460 組	修了組数 1,448 組
実地研修 (在宅等での実習)	喀痰吸引、経管栄養		

※ このほか、平成 28 年度実地研修未修了者のうち 54 組が、平成 29 年度まで期間を延長して実地研修を修了した。

### (2) 登録申請等業務

高齢者の施設及び在宅系サービスにおいて、たんの吸引等を行おうとする者の認定及びその者が行おうとする施設及び事業所の登録等（新規受付、変更、更新、再交付、辞退）業務を行った。

29 年度事業計画		29 年度実績
内 容		交 付
登録喀痰吸引等事業者の登録等		82 件
認定特定行為業務従事者（経過措置）の登録等		50 件
認定特定行為業務従事者（研修修了者）の登録等		3,165 件

### (3) 喀痰吸引等特別演習コース

特定の者への医行為を前提としたものの研修において、希望する受講者に対し実地研修に入る前に演習中心の研修を開催し、より自信を持って実地研修を行うことができるよう支援するとともに利用者の一層の安全確保に資することを目的として実施した。

特定の者への医行為を前提としたものの研修（基本研修）の実施日等で、当該コースの開催周知を行ったが、受講希望者が少なく、実績が事業計画数を下回った。

29年度事業計画		29年度実績
喀痰吸引等特別演習コース	30人（15人×2回）、1日間	8人（1回）、1日間

## 9 地域リハビリテーション専門人材育成研修事業

地域においてリハビリテーションの専門職等を活かした効果的な介護予防を推進し、要支援高齢者等の心身機能の改善に留まらない、自立支援に資する取組の強化を図るため、地域リハビリテーション専門職員を対象とした研修を実施した。

29年度事業計画		29年度実績
初任者研修	200人（100人×2回）、2日間	213人（2回）、2日間
現任者研修	200人（100人×2回）、2日間	212人（2回）、2日間

## 10 生活支援コーディネーター養成研修事業

生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加に向け、各区市町村において地域資源の開発やネットワーク構築等の役割を担う「生活支援コーディネーター」を養成する研修を実施した。

29年度事業計画		29年度実績
研修規模	180人（90人×2回）、2日間	180人（2回）、2日間

## 11 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業

国の「介護キャリア段位制度」を活用し、レベル認定者に認定手当相当額を支給した事業者に対する助成、及び平成29年度新たにアセッサー講習会受講料助成について募集、申請受付、審査等を行った。

併せて、キャリアパス導入を効果的に実施するため、管理者等に対するセミナーの開催、及び平成29年度新たにキャリアパス導入のための相談支援を行った。

各事業所において「介護キャリア段位制度」の導入が進まなかったため、実績が事業計画数を下回った。

29年度事業計画		29年度実績
助成申請受付及び審査	1,000事業所	361事業所
アセッサー講習会受講料助成	880人	411人
セミナー	4回	4回
個別相談会	4回	4回
キャリアパス導入のための相談支援	120事業所	120事業所

## 1 2 子育て支援員研修事業

子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、地域において保育や子育て支援分野の各事業等に  
従事するために必要な研修を実施した。

29 年度事業計画			29 年度実績		
内 容		コース数	募集定員	受講決定	修了者数
基本研修 (全コース 共通) + 専門研修	地域保育コース	23 コース	1,840 人	1,825 人	1,480 人
	地域型保育	21 コース	1,680 人	1,722 人	1,405 人
	一時預かり事業	2 コース	160 人	103 人	75 人
	地域子育て支援コース	5 コース	400 人	400 人	353 人
	利用者支援事業・基本型	2 コース	160 人	146 人	136 人
	利用者支援事業・特定型	1 コース	80 人	84 人	76 人
	地域子育て支援拠点事業	2 コース	160 人	170 人	141 人
	放課後児童コース	2 コース	160 人	170 人	150 人
	社会的養護コース	2 コース	160 人	169 人	134 人
合 計		32 コース	2,560 人	2,564 人	2,117 人

## 1 3 障害者虐待防止対策支援事業

障害者に対する虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を図り、また、強度行動障害  
を有する者等に対して適切な支援等を行う職員の人材育成を行うための研修を実施した。

### (1) 障害者虐待防止・権利擁護研修事業

29 年度事業計画		29 年度実績
障害者福祉施設等管理者 コース	250 人 (250 人×1 回)、2 日間	239 人 (1 回)、2 日間
障害者福祉施設等従事者 コース	300 人 (300 人×1 回)、2 日間	260 人 (1 回)、2 日間
権利擁護センター・虐待 防止センター担当職員等 研修	100 人 (100 人×1 回)、1 日間	65 人 (1 回)、1 日間

### (2) 強度行動障害支援者養成研修

29 年度事業計画		29 年度実績
基礎研修	700 人 (175 人×4 回)、2 日間	655 人 (4 回)、2 日間
実践研修	200 人 (100 人×2 回)、2 日間	212 人 (2 回)、2 日間
講師養成研修		19 人 (1 回)、2 日間

#### 1 4 健康づくり事業推進指導者育成事業

区市町村、医療保険者等の健康づくり担当者、地域産業保健センター、都保健所などによる健康づくりに対する取組が効果的、効率的に実施されるよう、これらの事業を指導的な立場で担う、質の高い知識や技術を有する人材を育成するための研修を実施した。

29 年度事業計画		29 年度実績
健康づくり事業推進指導者育成研修	1,250 人 (50 人×25 回)、1 日間	1,886 人 (25 回)、1 日間

#### 1 5 アレルギー疾患研修事業

地域におけるアレルギー性疾患対策の取組を推進する人材を育成するための研修を実施した。

29 年度事業計画		29 年度実績
子供のアレルギー疾患に関する相談実務研修	900 人 (300 人×3 回)、1 日間	1,107 人 (3 回)、1 日間
成人のアレルギー疾患に関する相談実務研修	200 人 (100 人×2 回)、1 日間	182 人 (2 回)、1 日間
ぜん息・食物アレルギー緊急時対応研修 (基礎知識編)	1,000 人 (500 人×2 回)、1 日間	1,189 人 (2 回)、1 日間
アレルギー対応体制強化研修 (リーダー養成編)	1,000 人 (500 人×2 回)、1 日間	879 人 (2 回)、1 日間
アレルギー対応体制強化研修 (企画立案・推進編)	60 人 (30 人×2 回)、1 日間	54 人 (2 回)、1 日間

#### 1 6 認定看護管理者養成研修事業

病院等において管理・監督職の立場にある看護師に対して、認定看護管理者教育課程 (ファーストレベル) の研修を実施した。受講申込者 70 人のうち 2 人が辞退し、受講者については 68 人であったが、そのうち 1 人が未修了となったため、修了者は 67 人となった。

また、平成 27・28 年度研修修了者を対象としたフォローアップ研修、平成 29 年度研修修了者を対象とした特別講義を実施した。

29 年度事業計画		29 年度実績
研修規模	70 人 (70 人×1 回)、30 日間	67 人 (1 回)、28 日間
フォローアップ研修		97 人 (1 回)、1 日間
特別講義		62 人 (1 回)、1 日間



## 1.7 看護教員養成研修事業

看護職員の養成に携わる者に対して、看護教員として必要な知識と技術の修得に向けた長期研修を実施した。受講申込者については42人で、そのうち39人を選考したが、辞退があり、修了者数は37人となり計画を下回った。

また、大学において教育機関に関する科目を履修して専任教員となった新人教員に対して、看護教育に必要な基礎的知識を習得するための短期研修を実施した。

### ・長期研修

29年度事業計画		29年度実績
修業期間	11か月（870時間）	11か月（870時間）
受講者数	45人	37人

### ・短期研修

29年度事業計画		29年度実績
研修期間	5日間	5日間
養成者数	30人	10人

## 2 福祉保健医療に関する相談及び情報提供並びに福祉サービス評価に関する事業

(定款第4条第1項第2号事業)

### 1 福祉情報総合ネットワーク事業

インターネット・携帯電話・FAX・一般電話といった様々な通信手段を通じて、事業者情報、サービス評価情報等の福祉情報の総合的・一体的な提供を行った。

29年度事業計画		29年度実績
事業者情報	約35,000件	35,628件

### 2 介護サービス情報の公表事業

「東京都指定情報公表センター」として、東京都の情報公表計画に基づき、利用者が介護サービスを利用するために必要とされる情報について、事業所からの報告の受理及び調査結果の公表を行った。

29年度事業計画		29年度実績
対象サービス	33サービス	33サービス
公表事業所	約16,000事業所	16,347事業所
訪問調査対象事業所	約2,300か所	1,908か所

### 3 生活サポート特別貸付アフターフォロー事業

生活サポート特別貸付事業の借受人に対して、生活の安定化を図るため、生活相談と就労支援を行った。

29年度事業計画		29年度実績
償還対象件数	400件	329件(3月末現在)
相談等支援者数	85人	117人

### 4 ユニバーサルデザイン情報サイト事業

都内の施設や交通機関等に関するユニバーサルデザインやバリアフリー情報を集約したポータルサイト「とうきょうユニバーサルデザインナビ」を運営し、高齢者や障害者等が外出時に必要とする情報及び事業者や区市町村の取組を促進するための情報の提供を行った。

29年度事業計画		29年度実績
掲載施設数	950件	964件

### 5 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業

人材育成、キャリアパス、負担軽減等、働きやすさの指標となる項目を明示した「働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の情報を「ふくむすび」(東京都福祉人材情報バンクシステム)に登録し公表するため申請受付等を行った。

29年度事業計画		29年度実績
申請件数	120法人	113法人

## 6 保健医療情報センター事業

保健医療福祉に関する情報の総合窓口として、保健、医療、福祉に関する相談や医療機関等の情報提供を電話等で行った。

29年度事業計画		29年度実績
保健医療福祉相談	55,000件	55,057件
夜間休日医療機関案内	68,000件	60,766件
外国語による情報提供	8,400件	9,712件

## 7 福祉情報提供事業

### (1) 福祉関係の知識、技術の普及・向上事業

ア. 福祉関連従事者等に対する福祉用具の基礎的・専門的知識の普及等

29年度事業計画		29年度実績	
区市町村職員・地域包括支援センター職員対象			
福祉用具サービス業務従事者講習会	基礎講習	3日×1回	77人(3日×1回)
	テーマ別講習	1日×5回	140人(1日×5回)
福祉用具・適合相談担当者向けスキルアップ講習会		1日×2回	47人(1日×2回)
福祉用具展示説明会		1回	405人(1回)
福祉用具出張適合技術等支援			訪問件数 10回 派遣人数延べ 20人
介護施設職員対象			
施設職員向け研修会	出張講習会	1日×6回	117人(1日×6回)
	集合型研修	1日×2回	179人(1日×2回)
	実践型講習会	1日×1回	20人(1日×1回)
福祉用具専門相談員対象			
福祉用具専門相談員指定講習会		51時間×1回	39人(51時間×1回)
福祉用具専門相談員等スキルアップ講習会		1日×2回	71人(1日×2回)
介護支援専門員対象			
介護支援専門員等対象福祉用具講習会	基礎講習	1日×4回	282人(1日×4回)
	専門講習	1日×3回	57人(1日×3回)
福祉系学校学生等対象			
学生及び民間団体への福祉用具体験講習会		15回	262人(22回)

イ. 福祉用具の安全性や操作性について、利用者の状態や使用する環境に着目した臨床的視点での評価

本事業は、福祉用具認証センター（公益財団法人テクノエイド協会）からの受託により評価を行うものであるが、平成 28 年度以降は同センターへの評価申請がなかった。

(2) 福祉保健情報の普及・啓発事業

福祉保健に係る情報等の普及・啓発を図るため、新刊書籍「医療から逃げない！ケアマネジャーのための医療連携Q&A（応用）」を出版した。

29 年度事業計画		29 年度実績
書籍の有償頒布	25 種	25 種

8 施設活用事業

福祉保健医療に関する研修等や区市町村が実施する健康づくり事業、都民及び団体が実施する人材養成、自主的な健康づくり等の場として施設（運動施設、研修室・会議室）の活用を行った。

29 年度事業計画	29 年度実績
施設を活用した健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 個人利用者数 14,049 人</li><li>・ 団体利用回数（運動施設） 171 回</li><li>・ 団体利用回数（研修室等） 869 回</li></ul>

## 9 福祉サービス第三者評価システム事業

「東京都福祉サービス評価推進機構」として、評価機関の認証・指導、評価者養成講習の実施、評価結果の公表、苦情対応、共通評価項目・評価手法の検討、評価者及び評価機関に対する研修等の業務を実施するとともに、利用者に対する情報提供を行った。

社会的養護関係施設評価者養成研修及び継続研修については、評価対象施設の増が見込まれず、当該施設の評価を担う評価者が限られていること等の理由から、受講者数が計画数を下回った。

29年度事業計画		29年度実績
認証・公表委員会	4回	5回
評価者養成講習資格審査会	1回	1回
評価・研究委員会	2回	3回
評価手法ワーキング	1回	1回
分野別ワーキング	6回	10回
評価者養成講習（新規に東京都の評価者になる方に実施）	90人（30人×3コース） ※1コース 6日間	85人（30人×3コース） ※1コース 6日間
評価者フォローアップ研修		
共通コース	1,370人 (90～255人×10回)	1,309人（10回）
専門コース	450人 (30～90人×9回)	435人（9回）
社会的養護関係施設評価者養成研修	30人 (1コース)	22人 (1コース)
社会的養護関係施設評価者継続研修	30人 (1コース)	19人 (1コース)
評価機関支援研修	40人 (1コース)	24人 (1コース)

### 3 NPO法人及び社会福祉法人等に対する支援事業（定款第4条第1項第3号事業）

#### 1 指定市町村事務受託法人事業

介護保険法第24条の2に基づく「指定市町村事務受託法人」として、介護保険法第23条に規定する照会等事務を行った。

29年度事業計画		29年度実績
実地指導件数	480件	461件

#### 2 介護保険事業者指定申請受付等事業

介護保険事業者の指定・更新・変更等について、申請受付、審査、調査を行うとともに、申請及び届出書類等のデータ化、文書管理等を行った。

29年度事業計画		29年度実績
新規指定申請受付	1,260件	822件
新規指定事業者研修会	12回	12回
指定更新申請受付	2,720件	2,923件
指定更新事業者研修会	2回	2回
変更届等受付	—	34,507件

#### 3 生活保護法指定医療機関等指定申請受付等事業

生活保護法等による医療機関等の指定・更新・変更等について、申請受付、審査等を行った。

29年度事業計画		29年度実績
新規指定申請受付		
医療機関	1,490件	1,404件
施術者	859件	653件
指定更新申請受付	4,827件	4,944件
変更届等受付	1,956件	2,101件

#### 4 サービス付き高齢者向け住宅登録等事業

高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく指定登録機関として、サービス付き高齢者向け住宅の登録及び登録簿の閲覧に係る業務等を行った。登録件数は、整備目標による計画数に対して実績が少なかった。

更新登録については、事業者向け説明会を実施するなど、きめ細かく対応した。

また、サービス付き高齢者向け住宅に関する自主的な取組として、区市町村向け住宅見学会やサービス付き高齢者向け住宅事業者研修会を開催した。

29年度事業計画		29年度実績
サービス付き高齢者向け住宅登録件数	52件	21件
サービス付き高齢者向け住宅登録更新件数	66件	66件

## 5 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業

介護職員の働きやすい職場環境の実現と災害時の運営体制強化に取り組む介護事業者に対し、介護職員の宿舎借り上げに要する経費の一部を助成金として交付した。

介護事業者が、宿舎・入居者が確定せず助成要件を満たすための体制が整わなかった等の理由から、実績が事業計画数を下回った。

29年度事業計画		29年度実績
助成規模	424戸	266戸

## 6 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業

耐震化が必要な社会福祉施設等に対し、個別による訪問、耐震化の必要性の説明と東京都の耐震化補助制度の案内など、耐震化に向けた相談・提案を行った。

また、耐震化が未実施の施設等からの求めに応じ、建築・耐震化に関する専門知識を有する建築技師を派遣し、耐震診断・耐震改修に関する技術的助言や提案を行った。

さらに、耐震化の状況が不明な施設(882件)に対し、事前調査を行い、訪問につなげるとともに過去に訪問した施設への再訪問等も実施した。

しかし、簡易診断に必要となる建設図面が保管されていない等の理由から専門的支援業務に結びつく施設が少なかった。

29年度事業計画		29年度実績
訪問業務	91件	72件
専門的支援業務	24施設	4施設

## 7 社会福祉事業振興資金貸付事業（債権債務管理）

社会福祉法人等への振興資金貸付金の債権債務管理及び償還業務並びに東京都から借り入れた貸付原資の償還業務を行った。

29年度事業計画		29年度実績
法人から財団への償還	49件 75,420千円	50件 61,240千円

## 8 福祉施設経営改善特別融資事業（債権債務管理）

福祉施設における安全安心対策として、福祉施設を運営する法人に貸し付けた資金の債権債務管理及び償還業務を行った。

29年度事業計画		29年度実績
法人から財団への償還	19件 58,900千円	19件 58,900千円

## 9 NPO法人等への福祉施設整備等貸付事業（債権債務管理）

独立行政法人福祉医療機構の融資制度を活用できないNPO法人等に対して貸し付けた施設整備費等貸付金の債権債務管理及び償還業務を行った。

29年度事業計画		29年度実績
法人から財団への償還	9件 7,029千円	8件 10,509千円

## 1 0 福祉医療機構借入金利子補給事業

社会福祉法人等が、施設整備等のために、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた「福祉貸付資金」に係る利子の補給を行った。

29 年度事業計画		29 年度実績
対象件数	1,222 件 (うち平成 29 年度借入分 153 件)	1,139 件 (うち平成 29 年度借入分 66 件)
利子補給額	902,077 千円	836,126 千円

## 1 1 介護老人保健施設整備資金利子補給事業

医療法人等が、施設整備等のために、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた「医療貸付資金」に係る利子の補給を行った。

29 年度事業計画		29 年度実績
対象件数	142 件 (うち平成 29 年度借入分 2 件)	131 件 (うち平成 29 年度借入分 4 件)
利子補給額	428,689 千円	400,425 千円

## 1 2 地域福祉振興事業

地域社会において民間団体等が実施する福祉サービスのうち、既存の公的制度や補助事業では対象とされていない事業に対して助成金を交付した。

29 年度事業計画		29 年度実績
助成件数	52 件	52 件
助成金額	184,018 千円	183,281 千円

## 1 3 東京子育て応援事業

社会全体で子育ての応援を進めることを目的として、都の出えん及び企業等の寄附による基金を活用し、地域、学校、職場など様々な場で NPO 法人等が創意工夫を凝らして取組む先駆的、先進的な事業に対して助成金を交付した。

平成 29 年度においては、公募審査会により新規で 18 件を採択し、継続分 16 件を含めた 34 件の助成となった。また、事業規模が助成基準限度額に満たない小規模なものを含んでいることから助成金額が計画を下回った。

29 年度事業計画		29 年度実績
助成件数	36 件	34 件
助成金額	200,400 千円	92,060 千円



#### 4 行政職員等研修及び行政機関支援に関する事業（定款第4条第1項第4号事業）

##### 1 福祉保健局職員研修等事業

東京都福祉保健局職員及び福祉事務所等の職員を対象とした研修を実施した。

29年度事業計画		29年度実績
福祉保健局独自研修	27 研修	26 研修
合同研修 (病院経営本部と合同実施)	52 研修	51 研修
行政機関職員研修等	8 研修	8 研修

##### 2 病院経営本部職員研修事業

東京都病院経営本部職員を対象とした研修を実施した。

29年度事業計画		29年度実績
病院経営本部独自研修	14 研修	14 研修
合同研修 (福祉保健局と合同実施)	52 研修	51 研修

##### 3 外国人未払医療費補てん事務

都立を除く都内医療機関に対し、前年度に未収となっている医療費の一部を補てんした。

事業の実施にあたり、申請方法等PRパンフレットの作成・配布や、申請書類の受理・審査等を行った。

29年度事業計画		29年度実績
都立を除く都内医療機関に対し、前年度に未収となっている医療費一部の補てん金の支払		補てん金の支払 医療機関数 98 施設 補てん額 27,819 千円

##### 4 心身障害者扶養共済制度等事務

東京都心身障害者扶養共済制度の加入・給付事務及び東京都心身障害者扶養年金制度の清算事務を行った。

扶養年金制度（平成19年3月制度廃止）については、給付者・清算者の死亡のため、実績が予定を下回った。

29年度事業計画			29年度実績
扶養共済制度	加入者数	約 690 人	734 人
	給付者数	約 50 人	48 人
扶養年金制度	給付者数	約 8,600 人	8,172 人
	清算者数	約 5,100 人	5,030 人

## 5 利用者負担金徴収事務

社会福祉施設の利用者について、障害者総合支援法に係る自己負担金の徴収を代行した。

29 年度事業計画		29 年度実績
徴収対象施設数	10 施設	10 施設
徴収対象人員	805 人	682 人

## 6 サービス推進費補助等事務

東京都のサービス推進費補助金、保育士等キャリアアップ補助金及び保育サービス推進事業補助金の交付に関する事務を行った。

29 年度事業計画		29 年度実績
対象施設数	1,439 施設	1,439 施設